

2018年4月6日

マーケットレポート 2018年3月号

日本

前月の振り返り

◆トピックス

3月30日に総務省が発表した2017年の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は前年比0.5%の上昇となりました。上昇は2年ぶりです。

◆株式市場

株式市場は下落しました。

3月に入って、アメリカのトランプ大統領が鉄鋼・アルミニウムに輸入制限を課す方針を表明すると、世界的な貿易摩擦が懸念され、米国株式が大幅に下落、その流れは日本株式へも波及しました。その後、米朝首脳会談の予定が報道されると、地政学リスクが後退、また米国の雇用統計も良好だったことから世界的に投資家心理が改善し、日本株式は上昇しました。しかし中旬以降、米国の政権幹部の更迭などから米国の政権運営が不透明になったこと、国内でも財務省の森友学園を巡る決裁文書書き換え問題、更には米中の貿易摩擦懸念や一時1ドル104円台となる円高などが嫌気され、日本株式は下落しました。

◆債券市場

10年国債の価格は上昇(金利は低下)しました。

3月初に、日銀黒田総裁の金融緩和と政策にかかる出口戦略発言を機に、市場では金融政策の早期正常化が意識され、債券は売られる展開となり価格は下落(金利は上昇)しました。しかしその後、黒田総裁の発言には早期正常化の意図はないとの解釈が広がり、中旬までは方向感を欠く展開となりました。中旬以降は日銀の買いオペ結果から需給の引き締まりが意識されたことやトランプ大統領が中国に高関税をかけるとの報道から市場でリスク回避姿勢が強まり、債券は買われる展開となり価格は上昇(金利は低下)しました。

◆今後の見通し

直近では米国発の世界的な貿易摩擦懸念や米国の政権運営の不透明感、円高の進行、森友問題などによる政権支持率の低下など、市場では不透明な要素も増えてきました。日本株式市場も海外でのニュースに影響を受け、価格変動が比較的大きな時期が続きました。円高進行による製造業を中心とした業績の伸び悩みや貿易摩擦懸念が株価の上値を抑える可能性もありますが、中長期的には好調な企業業績を背景に、株式市場は堅調な推移を見込みます。債券市場では、海外の金利動向に影響を受けつつも、日銀の金融政策には変更はなく、金利は限られた範囲での推移を見込みます。

		3月末	2月末	月間騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	21,454.30	22,068.24	▲2.78%
	TOPIX	1,716.30	1,768.24	▲2.94%
債券	10年国債利回り	0.049	0.053	▲0.004

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

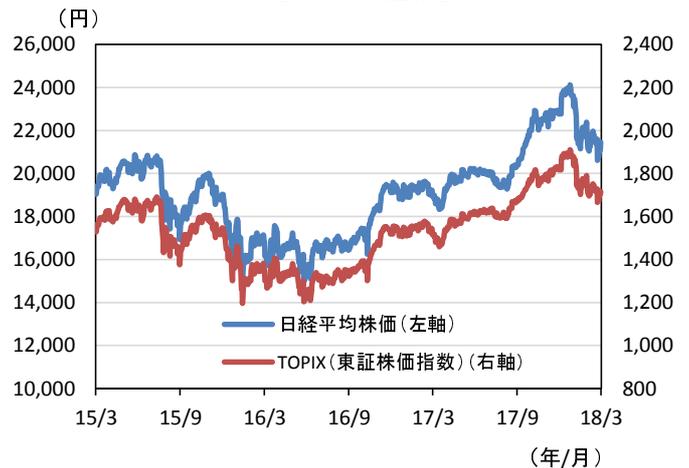
(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成

【消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)】

	2015年	2016年	2017年
指数	100.0	99.7	100.2
前年比(%)	0.5	-0.3	0.5

(出所)総務省公表資料をもとにJP投信作成

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



米国

前月の振り返り

◆トピックス

3月20日、21日に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)では、予想通り0.25%の利上げが決定されましたが、FRBが利上げペースを急いでいないとの見方から市場に安心感を与える結果となりました。しかし、複数のトランプ政権の幹部が更迭されるなど、政治情勢が不透明な状態が続きました。さらに、トランプ政権は知的財産侵害を理由に中国に対し制裁措置を発動することを決めました。その影響を巡る不安が政策の先行き不透明感を強め、株式市場が大幅に下落しました。この貿易摩擦等への懸念から投資家心理が大きく悪化し、リスク回避の流れが高まったことで米ドルの上昇が抑制されました。

◆株式市場

株式市場は下落しました。
3月9日に発表された米雇用統計が市場予想を上回るなど好材料もありましたが、米中の貿易摩擦問題への警戒感が強まり大幅に下落しました。その後、米中が通商政策を巡り交渉を続けているとの報道から、貿易摩擦の激化懸念が和らぎ一時的に上昇しましたが、フェイスブックの個人データ流出問題が報じられると、米相場をけん引してきた主力ハイテク株が下落しました。

◆債券市場

米10年国債は価格が上昇(金利は低下)しました。
FOMCで市場予想どおりの利上げを決定しましたが、FRBが利上げペースを急いでいないとの見方から市場に安心感が広がりました。月末にかけては、米国株式が大幅に下落したことを受け、リスク回避姿勢から米国債の買いが優勢となりました。

◆為替

米ドル/円は、円高・ドル安となりました。
トランプ政権幹部の更迭などによる政治情勢の不透明さと貿易摩擦への懸念を背景に安全資産の円が買われ、一時的に104円台まで円高・ドル安が進みました。月末にかけては、貿易摩擦の回避に向けた交渉を開始したとの報道を受け、106円台まで値を戻しました。

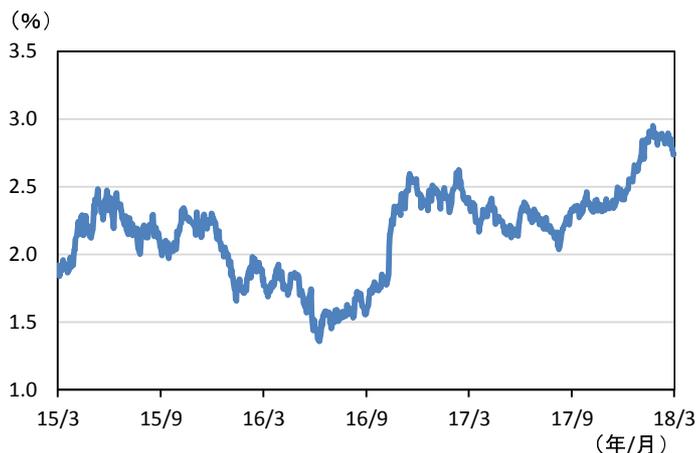
◆今後の見通し

米中貿易摩擦を巡る一進一退の動きは、今後も市場に影響を与える要因といえます。米中摩擦の緩和の兆しがあれば、株高になる可能性もありますが、貿易摩擦の問題に加え、トランプ大統領が批判を強めるアマゾン・ドット・コムなどのハイテク株の下落も続き、市場の不安心理は当面続くと見られます。

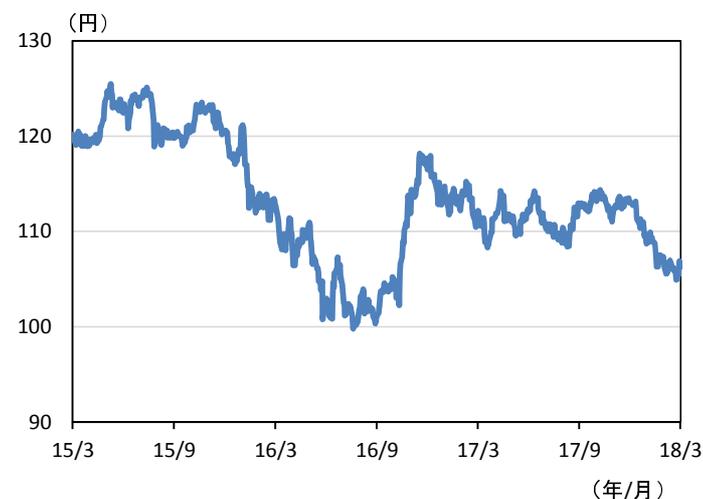
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		3月末	2月末	月間騰落率
株式	NYダウ(単位:米ドル)	24,103.11	25,029.20	▲3.70%
	S&P500	2,640.87	2,713.83	▲2.69%
債券	10年国債利回り	2.739	2.861	▲0.122
為替	米ドル/円	106.24	107.37	▲1.05%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成

欧州

前月の振り返り

◆トピックス

3月4日、イタリアでは総選挙が行われ、ポピュリズム政党である五つ星運動が第1党となりました。また、EU懐疑派である同盟も躍進しました。しかし、単独で過半数を占めた政党はなく、各党の公約も異なるため連立交渉は難航が予想され、新政権発足まで時間を要する見通しです。ドイツでは3月14日、メルケル首相の再任が決定しました。第4次メルケル政権は、メルケル首相が率いるキリスト教民主・社会同盟と第2党であるドイツ社会民主党の大連立となります。しかし、昨秋の選挙で大幅に議席数を減らしたことで、連立協議の迷走、長期化などからメルケル首相の求心力の低下を印象付けました。3月23日、英国を除くEUの首脳は、英国のEU離脱後の激変緩和措置である移行期間の導入を承認しました。移行期間は2020年12月末までとなります。

◆株式市場

DAX指数(独)、FTSE 100(英)は下落しました。月前半、トランプ米大統領が鉄鋼とアルミニウムの輸入制限を発動する方針を示すなど、貿易摩擦が発生すると懸念から欧州株式市場は下落しました。その後、米国の輸入制限については一部諸国を除外する可能性が出てきたことから上昇に転じたものの、月間を通じては下落しました。

◆債券市場

ドイツ10年国債、英国10年国債は価格が上昇(金利は低下)しました。トランプ米大統領の保護主義的な通商政策に対する懸念、ドラギECB総裁が金融政策の正常化を急がない姿勢を強調したことなどから、欧州の国債は買われ、価格が上昇しました。

◆為替

ユーロ/円、ポンド/円はそれぞれ円高・ユーロ安、円高・ポンド安となりました。ドラギECB総裁が金融政策の正常化を急がない姿勢を強調したこと、ユーロ高がインフレに与える影響に注視する姿勢を示したことなどから、ユーロが売られました。ポンドは月間を通じては小幅安となりました。

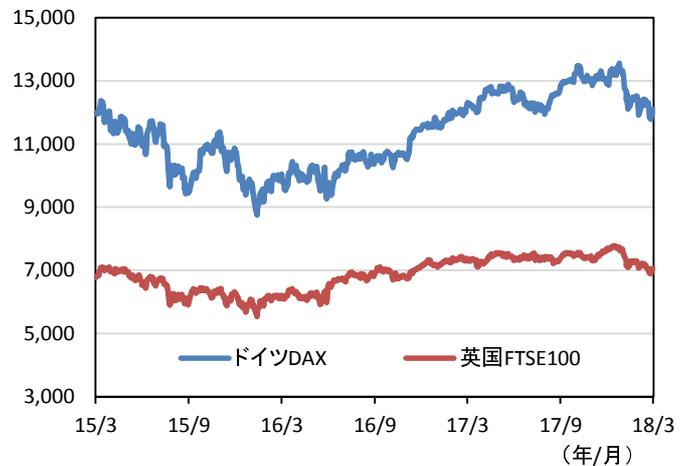
◆今後の見通し

ドイツの連立政権が発足し、イタリア総選挙でポピュリズム政党である五つ星運動やEU懐疑派である同盟が躍進したものの、過半数を獲得するには至らなかったことなどから、欧州の政治リスクは後退しました。しかし、米国の保護主義的な通商政策が欧州市場に悪影響を与える懸念があります。足元、欧州経済圏は良好な企業業績、雇用環境を背景に、成長は底堅いと考えられることから、株式市場は中長期的には堅調に推移すると考えられます。債券市場はECBの金融政策正常化の流れは依然として緩やかなものであることから、債券価格も概ね横ばいの推移を見込みます。

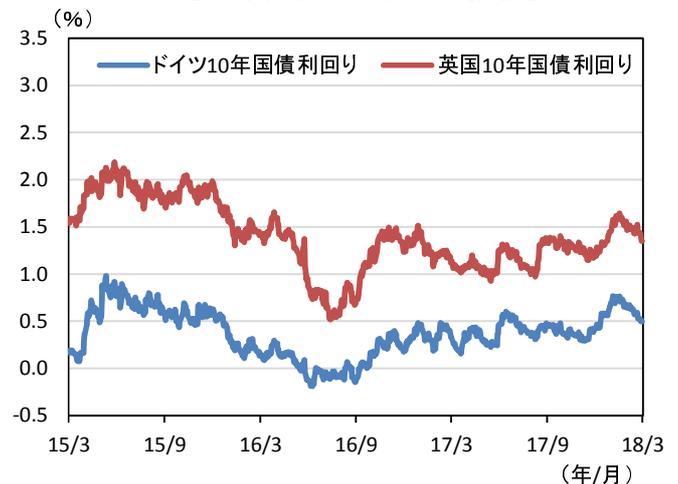
		3月末	2月末	月間騰落率
株式	ドイツ DAX	12,096.73	12,435.85	▲2.73%
	英国 FTSE100	7,056.61	7,231.91	▲2.42%
債券	ドイツ10年国債利回り	0.497	0.656	▲0.159
	英国10年国債利回り	1.350	1.501	▲0.151
為替	ユーロ/円	130.52	131.28	▲0.58%
	英ポンド/円	148.84	149.26	▲0.28%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
(出所)BloombergのデータをもとにJJP投信作成

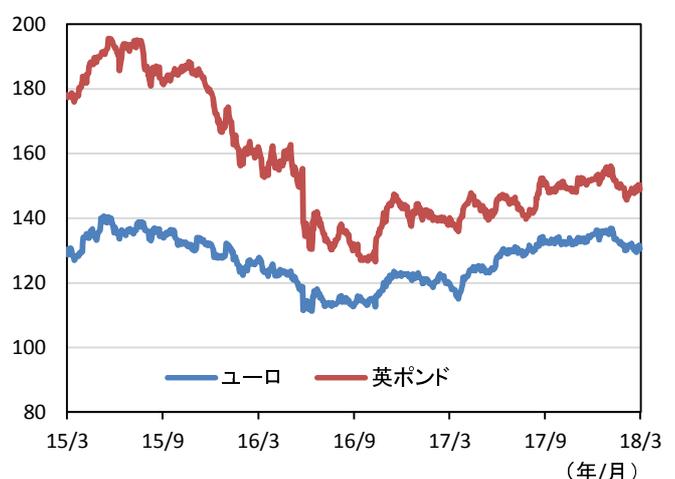
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号: JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。